

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
H - 1	消防本部総務課	消防団グループ
新規・継続	継続	

事務事業名	小型動力ポンプ及び消防車両（積載車・ポンプ車）購入事業					新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名（施策コード）	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備						
	関連施策名（施策コード）	Ⅲ-7-13 Ⅲ-7-14	自主的な防災活動及び防災教育の推進 防災に関する組織の育成・強化						
事業内容（経緯）	小型動力ポンプ積載車2台・小型動力ポンプを4台を購入し、消防団機械庫に配備しました。 消防団に配備している小型動力ポンプと車両（積載車・ポンプ車）について、火災をはじめ各種災害発生時の機動力向上のため、整備、更新を行う必要があります。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29実績値	H31計画値	
		H26	H27	H28					
		① 消防団車両朽化所持率（積載車・ポンプ車）	全46台に対する比率（15年以上経過車両）	%	20	22	24	22	20
		② 小型動力ポンプ老朽化所持率	全56台に対する比率（15年以上経過ポンプ）	%	16	19	30	25	23
	③								
④									
事業対象	消防団及び市民	成果	小型動力ポンプおよび車両（積載車・ポンプ車）の更新によりいつ故障が起きてもおかしくない状態から万全な体制が整い災害への備えができるようになりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29実績値	H31計画値		
	H26	H27	H28						
	整備後15年以上経過の車両・ポンプ数	整備後15年以上の老朽化率（全102台）	%	18	21	27	24		
							22		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	（使用料・手数料・その他（千円））	一般財源（千円）
	14,422				13,200		1,222

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	小型動力ポンプおよび車両（積載車・ポンプ車）が老朽化により定期点検において故障が多く発生しています。いつ発生するか分からず災害に対し万全を期すため購入は必要不可欠です。
有効性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	機動力の強化により、火災早期鎮圧、被害の軽減が期待されます。
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	積載車を普通車から軽自動車に移行することによりコストを抑えることができました。
事業の問題・課題	公共5カ年計画に基づき、毎年計画的に更新を行いますが、各分団で消耗・劣化の違いがあるため計画を見直す必要があります。		
前年度の改善案	部の統廃合について、地元自治会や消防団と協議を行い、小型動力ポンプ及び消防車両について計画性をもって整備していくまます。		
具体的な改善案	分団での使用状況・定期点検の聞き取り調査を隨時行い、不具合の多い車両・小型ポンプを優先に更新します。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	火災をはじめとした各種災害に対して、小型動力ポンプおよび車両の整備・更新は計画的に行う必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
H - 2	消防本部総務課	消防団グループ

事務事業名	消防団充実強化事業（研修・訓練）					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	III-8-15	防災・減災のための整備						
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	III-7-13 III-7-14	自主的な防災活動及び防災教育の推進 防災に関する組織の育成・強化						
	事業 内容 (経緯)	大分県消防学校への入校、消防団全体及び各分団内で訓練の実施、地域コミュニティ向上のためイベントへの参加を行いました。災害発生時に備え、地域防災の中核的存在として地域防災力の充実を図るためにには、団員自身があらゆる知識、意識、技術の習得を今以上に向上させることが重要です。							
基本 項目	行動 指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		① 大分県消防学校等入校率	入校等者数／消防団実員数	%	2	3	2	1	3
		② 出初式参加率	出動人員／消防団実員数	%	72	76	71	69	75
		③ 研修・訓練実施回数	実施回数	回	9	29	12	8	15
		④ 振興協議会等防災イベント	実施回数	回	2	6	2	3	5
	事業 対象	消防団員		成果	学校入校・研修で学んだことを所属分団員で訓練を行うことでより知識・技術の向上が図られました。特に風水害では団員の活動が地域住民の安心・安全に繋がっています。				
		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	成果指標	消防団員充足率		定数に対する4月1日現在の充足率（実数／定数）	%	98	97	98	96

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	765						765

評価 の 視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	各種訓練・研修を重ね、知識・技術の習得を図るとともに、地域住民との協働による防災学習の普及を推進する必要があります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	学校入校や研修で学んだことを所属分団で訓練を行うことで、他の団員の知識や技術の向上に繋がっています。	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がある C：効率的に効果が出ていない	複雑化・多様化する災害は常に危険と隣り合わせです。安全な消防団活動行うには防災知識を習得は必要不可欠です。
事業の問題・課題	被雇用者団員、いわゆるサラリーマン団員が約7割に達し、昼間の災害の出動人員確保が懸念されます。そのため、現在の団員が出動しやすい環境づくりが必要です。また、高齢化の進展により過疎化が進む分団において、団員確保に苦慮していますので、消防団に入団したくなるような魅力ある制度への取り組みが必要です。		
前年度の改善案	災害時に実働可能な団員を少しでも確保するため、総務省消防庁の推進する「協力事業所制度」や「消防団応援店」などの制度を普及、啓発する必要があります。		
具体的な改善案	平成30年1月総務大臣より経済団体に対し「消防団の活動環境整備」等に関する書簡が発出されたことを受けて臼杵市においても「協力事業所制度」の普及、啓発する必要があります。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	消防団を中心とした取り組みの中で、研修や訓練を行うことで知識や技術を習得し、自身の命を守ることはもちろんのこと、地域住民の安心安全なまちづくりの推進の一翼を担うことができます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
H - 3	消防本部総務課	消防団グループ

事務事業名	消防団充実強化事業（装備品）						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード	
	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-15	防災・減災のための整備						
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-7-13 Ⅲ-7-14	自主的な防災活動及び防災教育の推進 防災に関する組織の育成・強化						
事業 内容 (経緯)	3カ年で野津方面隊に258個の保安帽を配備しました。 災害発生時に、消防団が中核的存在として活動するためには、まずは、団員自身の安全を確保することが重要であることから、安全装備品等の充実を図ることが必要です。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
	①	保安帽更新状況 (野津方面隊300個)	計画個数に対する配備率	%	29	58	86	—	
	②	新基準活動服整備状況 (全団員800着)	全団員に対する配備率	%	—	—	—	64	
	③	雨合羽整備状況 (全団員800着)	全団員に対する配備率	%	—	—	—	100	
	④								
事業 対象	消防団員		成果	今年度、臼杵消防団と野津消防団が統合されたことで保安帽員数整理を行い、野津方面隊全団員分の保安帽が確保ができたため、整備の必要がなくなりました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値		
	装備の配備率	全団員に対するすべての装備品の配備率	%	—	—	—	—	86	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	1,847						1,847

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	東日本大震災を契機に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、災害発生時には消防団員の果す役割は大きく、まずは消防団員を災害から守るため「消防団の装備基準」が見直され、これに準じて順次整備する必要があります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	装備品については平成26年度から計画的に配備し、火災時は勿論、近年多発している自然災害についても消防団員が安心して活動するために活用され、多くの命を救う取組みに効果が期待できます。	
	効率性 行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	入札による契約方法とすることで、当初積算額より低価格で契約ができ、コスト削減に繋がりました。	
事業の問題・課題	災害時に、団員の命を守ることがその後の活動において、多くの住民の命を救うことになることを念頭におき、「自分の命、家族の命を守る」ことを最優先することを周知させ、計画的に安全装備品を配備する必要があります。		
前年度の改善案	災害時、消防団員の安全装備品の活用の徹底を図っています。		
具体的な改善案	今年度策定した「消防団活動マニュアル」を基準に、火災時の現場活動において安全な消火活動が行える難燃性の活動服や、長時間また豪雨にも耐えうる雨合羽を支給し、安全装備品の活用の徹底を図ります。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	災害現場で安全に活動ができるよう、「消防団活動マニュアル」を基準に、必要な安全装備品を整備・更新していきます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
H - 4	消防本部総務課	消防団グループ

事務事業名	消防団消防機械庫詰所新築事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	III-8-15	防災・減災のための整備					
	関連施策名 (施策コード)	III-7-13 III-7-14	自主的な防災活動及び防災教育の推進 防災に関する組織の育成・強化					
基本項目	事業内容 (経緯)	第9分団2部の消防機械庫詰所の新築工事を実施しました。 消防団の消防機械庫詰所63棟のうち、老朽化が進んでいる機械庫詰所を新築し、効率的な出動体制の確立を図ります。						
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
		① 消防機械庫詰所の新築数	单年度整備数	棟	1	1	1	1
		②						
		③						
		④						
	事業対象	消防団員	成果	地震による津波で浸水が懸念されていましたが、新築・移転により改善されました。消防団活動の基となる車両・資器材が守られ災害時の活動拠点としての機能を果たし円滑な救出・救助活動が実施できます。				
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H31 計画値
		整備後30年以上経過の機械庫詰所数	整備後30年以上の老朽化率 (全63棟)	%	57	57	57	56

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	16,778			4,975	10,400		1,403

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	災害時、消防団の活動において車両・資器材が無ければ地域住民を守る救出・救助活動はできません。その拠点となる機械庫詰所が地震津波に拠点施設としての機能を果たせるか否かで住民の生死に直結するを考えます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	新築された機械庫詰所を拠点として、災害対応は勿論のこと、会議や研修等に利用することで有効的な活用ができます。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	地元自治会・分団との協議で円滑な用地確保が出来ています。	
事業の問題・課題	今後建替えを行う分団・部については、極力高台の用地確保を推進するのが望ましいと思われます。また、部の統廃合等を視野に入れ、無駄な建替えにならないよう計画性を持った協議が必要です。		
前年度の改善案	部の統廃合について、地元自治会や消防団と協議を行い、機械庫詰所の建替え等について計画性をもって実施していきます。		
具体的な改善案	今年度、台風による水害で機械庫が使用不能となったことを踏まえ、水害の危険度が高い場所にある機械庫を優先に建替えの計画を見直します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	老朽化が進んでいる機械庫詰所を新築することで、出動体制の効率化を図り、地域防災の拠点となることが期待されます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
H - 5	消防本部警防課	施設・救助グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ハード	

事務事業名		防火水槽整備事業							
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-51	救急体制・消防力の充実						
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-51	救急体制・消防力の充実						
事業内容 (経緯)		火災消火を行うに際して防火水槽は重要な施設となります。既存の防火水槽の保守整備を行いながら、特定の地域に偏重することなく計画的に新設整備を行います。							
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		① 耐震性貯水槽新設設置数	年度別新設設置箇所	箇所	2	一	2	2	2
		② 防火水槽有蓋化数	年度別無蓋水槽の有蓋化箇所	箇所	3	3	3	3	3
		③ 防火水槽漏水補修整備数	年度別漏水補修箇所	箇所	2	7	2	3	5
		④							
	事業対象	防火水槽の整備対象地域	成果	防火水槽を整備することで、火災発生時の迅速な初期消火の態勢を図ることができました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		新設・補修整備数	年度別の水槽新設設置箇所数 +有蓋化箇所数十補修箇所数	箇所	7	10	7	8	10

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	22,563		5,386		15,900		1,277

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地区からの要望も多く、安全・安心な暮らしに直結するため必要性は高いです。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	火災が発生した場合の初期消火の迅速性、延焼拡大を防ぐためにも非常に有効です。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	単年度で完成し効率よく執行されています。
事業の問題・課題	老朽化している防火水槽が多く、また整備には多額の費用が必要なため計画的な整備が必要です。		
前年度の改善案	水利調査はメジャーを活用し測定、記録を実施し、緊急性の高い箇所から事業を実施しています。		
具体的な改善案	市内の全公設水利を春先、秋口に調査記録し、主に老朽化、漏水等の緊急性を判断し事業整備します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	防火水槽は計画的に整備する必要があります。消火栓の新設等は水道課と協議し検討します。防火水槽有蓋工事は老朽化した水槽が多いため新設、又は有蓋化を検討し事業を実施します。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
H - 6	消防本部野津分署	警防グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ハード	

事務事業名	野津地域消防水利充実強化事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	III-8-15	防災・減災のための整備					
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-51	救急体制・消防力の充実					
事業内容 (経緯)	野津地域の無蓋防火水槽の有蓋化工事及びフェンスの補修点検を行い消防水利の保安と維持管理強化を行います。							
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
	①	防火水槽整備件数	単年度有蓋化工事箇所数	箇所	3	3	3	3
	②							
	③							
	④							
事業対象	消防職員 消防団員 地域住民		成果	平成29年度に防火水槽3箇所（塚田、福原、東光寺）の有蓋化工事が完了し、防火水槽の保安と維持管理強化に繋がりました。				
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	防火水槽有蓋化未整備の箇所数	有蓋化工事を行う残りの箇所数（H29年度に整備箇所数の見直しを行いました。）	箇所	62	59	56	23	17

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	6,843				5,600		1,243

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	火災発生時、適切かつ迅速な消火活動を確保する為、有効な消防水利を整備する必要があります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	平成29年度に有蓋化工事の計画見直しを行い、有蓋化しない無蓋防火水槽についてはフェンスの補修等を行いコストの削減を図ります。老朽化した防火水槽が多いので、高寿命化していく方策が必要です。		
前年度の改善案	無蓋防火水槽のフェンスの補修と、コンクリートのひび割れの補修を行い安全性を図ります。		
具体的な改善案	有蓋化しない無蓋防火水槽についてはフェンスの補修やコンクリートのひび割れの補修を行い安全性を図ります。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	定期的な水利調査・維持管理を行い、地域の安全性の向上、迅速な消火活動が確保できるよう事業を継続していく必要があります。
------	---------------	----	---